



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 象司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 渋谷 敏弘

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	347,508	28.4	3,771	30.8	4,218	59.1	2,077	25.9
29年3月期	270,698	3.2	2,883	10.3	2,651	20.2	1,650	8.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,414百万円 (7.7%) 29年3月期 2,241百万円 (178.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.49		4.9	3.2	1.1
29年3月期	63.14		4.0	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 397百万円 29年3月期 455百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	135,796	49,177	31.7	1,646.67
29年3月期	125,984	47,550	33.1	1,595.81

(参考) 自己資本 30年3月期 43,036百万円 29年3月期 41,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,619	964	10,374	13,715
29年3月期	5,894	1,862	6,282	12,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		15.00	25.00	653	39.6	1.6
30年3月期		10.00		20.00	30.00	784	37.7	1.9
31年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00		31.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	5.8	1,250	28.7	1,020	22.4	465	19.1	17.79
通期	315,000	9.4	4,700	24.6	4,300	1.9	2,500	20.3	95.66

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,051,200 株	29年3月期	28,051,200 株
期末自己株式数	30年3月期	1,915,911 株	29年3月期	1,915,827 株
期中平均株式数	30年3月期	26,135,347 株	29年3月期	26,135,373 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	227,892	42.9	1,065	59.8	1,496	158.2	824	70.0
29年3月期	159,483	10.3	667	51.3	579	55.1	485	45.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	31.56	
29年3月期	18.56	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	83,514		28,947		34.7		1,107.60	
29年3月期	76,481		28,872		37.8		1,104.71	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,947百万円 29年3月期 28,872百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)におけるわが国の経済は、設備投資が増加するとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直しの動きが見られました。海外では、各国の政策や為替・株式市場の変動など不透明な情勢もありましたが、米国における景気拡大や中国など新興国の経済成長が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、産業機器、自動車向けの需要が拡大し、ゲーム機市場も好調に推移しました。またデータセンター用サーバーなどに搭載されるDRAMやNANDフラッシュなどのメモリ製品や半導体製造装置の需要も堅調を維持しました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比28.4%増の347,508百万円となりました。利益面では売上の増加に加え、期末にかけた円高進行に伴い外貨建て仕入・販売予定の在庫について評価損を計上した一方で、外貨建債務の評価等による為替差益1,156百万円を計上したことにより、営業利益は前期比30.8%増の3,771百万円、経常利益は前期比59.1%増の4,218百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25.9%増の2,077百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、NXPセミコンダクターズ社との代理店契約解消による減収があったものの、通信機器向け半導体の需要が大幅に増加し、産業機器向けやゲーム機向け、自動車向けの販売も好調に推移しました。その結果、売上高は前期比34.7%増の296,524百万円、セグメント利益は前期比176.3%増の1,240百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、前期に好調であった電子部品組立検査装置が反動により売上が減少し、医用機器も需要減となりましたが、産業機器向け半導体レーザやレーザ微細加工装置、組込み用コンピュータの需要が堅調でした。その結果、売上高は前期比0.9%増の50,983百万円、セグメント利益は前期比4.0%増の2,542百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は123,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,611百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5,042百万円減少した一方で、商品及び製品が15,601百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が338百万円減少した一方で、その他無形固定資産が564百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は135,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,812百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は75,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,492百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が739百万円減少した一方で、短期借入金が9,610百万円増加したことによるものであります。固定負債は10,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が198百万円、長期借入金が112百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は86,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,185百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は49,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,453百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.1%から1.4ポイント減少し、31.7%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等があったものの、売上債権の減少及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加（前期比12.3%増）し、当連結会計年度末には13,715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,619百万円（前年同期は5,894百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少が4,326百万円あった一方で、たな卸資産の増加が15,582百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は964百万円（前年同期は1,862百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が692百万円、有形固定資産の取得による支出が237百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10,374百万円（前年同期は6,282百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額が653百万円あった一方で、短期借入金の純増加額が11,303百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	34.0	31.5	37.9	33.1	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	16.2	18.8	14.8	19.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.9	10.8	—	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	21.2	10.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成28年3月期、平成29年3月期及び平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年度の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復が期待されておりますが、海外経済の不確実性や地政学リスクなど先行き不透明な状況が続くものと思われまます。一方エレクトロニクス業界では、産業機器や自動車向けを中心に、引き続き堅調な需要が見込まれております。

このような環境の下、次期の業績につきましては、航空宇宙機器やレーザ機器の需要増加を見込むものの、通信機器向けの半導体で減少を見込み、売上高は315,000百万円（前期比9.4%減）を予想しております。利益面につきましては、売上総利益率の改善を見込み、営業利益4,700百万円（前期比24.6%増）、経常利益4,300百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円（前期比20.3%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,584	13,989
受取手形及び売掛金	59,635	54,593
電子記録債権	5,807	6,227
商品及び製品	29,385	44,987
仕掛品	291	126
繰延税金資産	1,149	1,024
その他	4,947	2,386
貸倒引当金	△90	△13
流動資産合計	113,711	123,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,668	3,603
減価償却累計額	△2,301	△2,252
建物及び構築物（純額）	1,367	1,351
機械装置及び運搬具	18	10
減価償却累計額	△17	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,100	2,105
減価償却累計額	△1,617	△1,645
工具、器具及び備品（純額）	483	459
土地	1,633	1,618
リース資産	163	142
減価償却累計額	△101	△94
リース資産（純額）	62	48
建設仮勘定	2	52
有形固定資産合計	3,549	3,529
無形固定資産		
のれん	448	336
その他	699	1,264
無形固定資産合計	1,148	1,601
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627	3,634
繰延税金資産	423	85
その他	3,524	4,080
貸倒引当金	△0	△457
投資その他の資産合計	7,575	7,342
固定資産合計	12,273	12,474
資産合計	125,984	135,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,987	37,247
短期借入金	25,077	34,687
1年内返済予定の長期借入金	112	112
リース債務	38	34
未払法人税等	434	495
賞与引当金	1,034	1,044
資産除去債務	—	27
その他	2,588	2,114
流動負債合計	67,272	75,765
固定負債		
長期借入金	8,988	8,875
リース債務	73	62
退職給付に係る負債	1,586	1,388
役員退職慰労引当金	96	108
資産除去債務	198	175
その他	218	243
固定負債合計	11,161	10,854
負債合計	78,434	86,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,353	6,353
利益剰余金	29,206	30,659
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	40,143	41,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	726
繰延ヘッジ損益	6	△29
為替換算調整勘定	792	678
退職給付に係る調整累計額	68	63
その他の包括利益累計額合計	1,563	1,439
非支配株主持分	5,843	6,140
純資産合計	47,550	49,177
負債純資産合計	125,984	135,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	270,698	347,508
売上原価	250,085	326,346
売上総利益	20,612	21,161
販売費及び一般管理費	17,729	17,390
営業利益	2,883	3,771
営業外収益		
受取利息	49	67
受取配当金	40	46
持分法による投資利益	455	397
為替差益	—	1,156
雑収入	158	104
営業外収益合計	705	1,773
営業外費用		
支払利息	317	659
貸倒引当金繰入額	—	365
売上割引	114	176
為替差損	429	—
雑損失	74	125
営業外費用合計	937	1,327
経常利益	2,651	4,218
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	4
投資不動産売却益	1	—
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除売却損	60	53
減損損失	—	19
投資有価証券評価損	0	171
特別退職金	—	38
その他	4	28
特別損失合計	65	311
税金等調整前当期純利益	2,587	3,912
法人税、住民税及び事業税	877	885
法人税等調整額	△342	487
法人税等合計	535	1,373
当期純利益	2,052	2,539
非支配株主に帰属する当期純利益	402	461
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	2,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,052	2,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	30
繰延ヘッジ損益	22	△35
為替換算調整勘定	△542	△99
退職給付に係る調整額	478	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14
その他の包括利益合計	188	△125
包括利益	2,241	2,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077	1,983
非支配株主に係る包括利益	163	430

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	28,287	△1,630	39,225
当期変動額					
剰余金の配当			△731		△731
親会社株主に帰属する当期純利益			1,650		1,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	918	－	918
当期末残高	6,214	6,353	29,206	△1,630	40,143

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465	△16	1,096	△409	1,135	5,977	46,338
当期変動額							
剰余金の配当							△731
親会社株主に帰属する当期純利益							1,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	22	△304	478	427	△134	293
当期変動額合計	230	22	△304	478	427	△134	1,211
当期末残高	696	6	792	68	1,563	5,843	47,550

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,353	29,206	△1,630	40,143
当期変動額					
剰余金の配当			△653		△653
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,453	△0	1,453
当期末残高	6,214	6,353	30,659	△1,630	41,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696	6	792	68	1,563	5,843	47,550
当期変動額							
剰余金の配当							△653
親会社株主に帰属する当期純利益							2,077
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	△35	△113	△5	△124	297	173
当期変動額合計	30	△35	△113	△5	△124	297	1,627
当期末残高	726	△29	678	63	1,439	6,140	49,177

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,587	3,912
減価償却費	394	406
減損損失	—	19
のれん償却額	112	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	△245
受取利息及び受取配当金	△90	△114
支払利息	317	659
貸倒引当金繰入額	—	365
為替差損益 (△は益)	911	△1,283
持分法による投資損益 (△は益)	△455	△397
固定資産除売却損益 (△は益)	59	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	171
特別退職金	—	38
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,972	4,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,925	△15,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,450	△492
その他	△1,754	1,563
小計	△4,876	△6,450
利息及び配当金の受取額	253	314
利息の支払額	△320	△653
法人税等の支払額	△956	△841
法人税等の還付額	4	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,894	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355	△328
定期預金の払戻による収入	377	434
有価証券の取得による支出	△386	△144
有形固定資産の取得による支出	△635	△237
無形固定資産の取得による支出	△382	△692
投資有価証券の取得による支出	△234	△44
資産除去債務の履行による支出	—	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△286	—
その他	41	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,862	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,456	11,303
長期借入金の返済による支出	△115	△112
配当金の支払額	△731	△653
非支配株主への配当金の支払額	△297	△132
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,282	10,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,485	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	13,702	12,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△43
現金及び現金同等物の期末残高	12,216	13,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

連結子会社の名称 丸文通商株式会社
 丸文セミコン株式会社
 丸文ウエスト株式会社
 株式会社フォーサイトテクノ
 株式会社北信理化
 株式会社ケイティーエル
 Marubun USA Corporation
 Marubun Taiwan, Inc.
 Marubun Semicon (H. K.) Ltd.
 Marubun Semicon (S) Pte. Ltd.
 Marubun/Arrow Asia, Ltd.
 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.
 Marubun/Arrow (HK) Ltd.
 Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.
 Marubun/Arrow (Phils) Inc.
 Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.
 Marubun Arrow (M) SDN BHD.
 Marubun/Arrow (Shenzhen) Electronic Product Consulting Co., Ltd.
 PT. Marubun Arrow Indonesia

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社池田医療電機は、平成29年4月1日付で当社の連結子会社である丸文通商株式会社による吸収合併で消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりましたMarubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、清算手続き中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 4～20年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（株式）	－百万円	33百万円
その他（関係会社出資金）	2,070	2,145

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	656百万円	642百万円
土地	593	593
投資有価証券	282	282
計	1,532	1,518

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	269百万円	314百万円
短期借入金・長期借入金	17,916	19,967
計	18,185	20,281

※3 期末日満期手形及び電子記録債権

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。
 なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	176百万円
電子記録債権	—	148
支払手形	—	590

※4 シンジケートローン契約

前連結会計年度（平成29年3月31日）

連結子会社は、協調融資によるシンジケートローン契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

連結貸借対照表の純資産の部から繰延ヘッジ損益及び少数株主持分を除いた金額について、平成25年3月末の金額の75%の金額以上に維持すること。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1百万円	480百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与	6,170百万円	6,137百万円
賞与引当金繰入額	885	882
退職給付費用	1,048	313

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	1

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	29百万円
工具、器具及び備品	10	10
その他	28	13
計	60	53

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区他	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社が所有する事業用資産について、当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11百万円、工具、器具及び備品5百万円及びその他2百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

また、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	342百万円	51百万円
組替調整額	0	△2
税効果調整前	342	48
税効果額	△112	△18
その他有価証券評価差額金	230	30
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27	△42
組替調整額	6	△8
税効果調整前	33	△51
税効果額	△10	15
繰延ヘッジ損益	22	△35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△542	△99
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	99	90
組替調整額	594	△99
税効果調整前	693	△8
税効果額	△215	3
退職給付に係る調整額	478	△5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	△14
その他の包括利益合計	188	△125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	—	—	1,915
合計	1,915	—	—	1,915

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	470	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	261	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,915	0	—	1,915
合計	1,915	0	—	1,915

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	15	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	261	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	522	利益剰余金	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	12,584百万円	13,989百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△367	△273
現金及び現金同等物	12,216	13,715

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デバイス事業」及び「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、汎用IC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。「システム事業」は、航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、医用機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	220,184	50,513	270,698	—	270,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	306	316	△316	—
計	220,195	50,819	271,014	△316	270,698
セグメント利益	448	2,445	2,894	△11	2,883
セグメント資産	96,570	29,319	125,890	94	125,984
その他の項目					
減価償却費	212	169	381	1	383
のれん償却額	112	—	112	—	112
持分法適用会社への投資額	2,070	—	2,070	—	2,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	364	1,124	—	1,124

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	296,524	50,983	347,508	—	347,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	615	682	△682	—
計	296,592	51,599	348,191	△682	347,508
セグメント利益	1,240	2,542	3,782	△11	3,771
セグメント資産	102,051	33,737	135,789	7	135,796
その他の項目					
減価償却費	214	191	406	—	406
のれん償却額	112	—	112	—	112
持分法適用会社への投資額	2,145	—	2,145	—	2,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692	489	1,181	—	1,181

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	△0
投資不動産に係る費用※	△11	△10
合計	△11	△11

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△40	△127
投資不動産に係る資産※	134	134
合計	94	7

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

その他の項目

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
投資不動産減価償却費※	1	—

※ 投資不動産減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない項目であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他	合計
160,868	58,814	3,908	46,243	862	270,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	49,274	デバイス事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア	その他	合計
158,298	94,088	40,268	54,228	625	347,508

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHENZHEN MURATA TECHNOLOGY CO., LTD.	85,490	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	デバイス事業	システム事業	合計
減損損失	19	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
当期償却額	112	—	112
当期末残高	448	—	448

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	デバイス事業	システム事業	合計
当期償却額	112	—	112
当期末残高	336	—	336

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,595.81円	1,646.67円
1株当たり当期純利益金額	63.14円	79.49円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,650	2,077
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,650	2,077
期中平均株式数（千株）	26,135	26,135

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ケイティーエルを吸収合併することを決議しました。詳細につきましては、平成30年5月8日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご覧ください。

（連結子会社の事業譲渡）

当社は平成30年5月8日開催の取締役会において、当社の完全子会社である丸文セミコン株式会社（旧日本サムスン株式会社）の販売特約店事業を株式会社トーメンデバイスに譲渡することを決議しました。詳細につきましては、平成30年5月8日公表の「連結子会社の事業譲渡に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,934	2,525
受取手形	573	603
電子記録債権	4,212	3,962
売掛金	29,598	26,903
商品	15,335	32,767
前払費用	38	37
繰延税金資産	678	710
未収消費税等	314	170
関係会社短期貸付金	7,747	4,000
その他	3,543	1,160
貸倒引当金	△19	△0
流動資産合計	65,957	72,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	976	986
構築物	4	3
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	354	362
土地	920	920
リース資産	25	15
建設仮勘定	1	7
有形固定資産合計	2,281	2,295
無形固定資産		
ソフトウェア	103	270
その他	415	873
無形固定資産合計	519	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,965	2,800
関係会社株式	3,511	3,511
繰延税金資産	471	157
その他	775	1,169
貸倒引当金	—	△404
投資その他の資産合計	7,723	7,235
固定資産合計	10,523	10,674
資産合計	76,481	83,514

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125	219
買掛金	11,229	13,179
短期借入金	23,747	29,428
リース債務	8	4
未払金	940	892
未払費用	202	196
未払法人税等	146	165
前受金	11	13
預り金	541	47
賞与引当金	646	646
その他	23	65
流動負債合計	37,625	44,861
固定負債		
長期借入金	8,500	8,500
リース債務	17	10
退職給付引当金	1,210	937
資産除去債務	104	106
その他	150	150
固定負債合計	9,983	9,705
負債合計	47,609	54,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金		
資本準備金	6,351	6,351
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	6,353	6,353
利益剰余金		
利益準備金	1,553	1,553
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,906	16,077
利益剰余金合計	17,459	17,631
自己株式	△1,630	△1,630
株主資本合計	28,397	28,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	407
繰延ヘッジ損益	6	△28
評価・換算差額等合計	474	378
純資産合計	28,872	28,947
負債純資産合計	76,481	83,514

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	159,483	227,892
売上原価	148,865	217,474
売上総利益	10,617	10,417
販売費及び一般管理費	9,950	9,351
営業利益	667	1,065
営業外収益		
受取利息	68	53
受取配当金	547	405
為替差益	—	985
雑収入	151	150
営業外収益合計	767	1,594
営業外費用		
支払利息	285	538
貸倒引当金繰入額	—	365
売上割引	113	174
為替差損	412	—
雑損失	43	85
営業外費用合計	854	1,163
経常利益	579	1,496
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	4
投資不動産売却益	1	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	40	16
投資有価証券評価損	—	171
その他	1	0
特別損失合計	42	187
税引前当期純利益	539	1,313
法人税、住民税及び事業税	131	164
法人税等調整額	△77	324
法人税等合計	54	488
当期純利益	485	824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,152	17,706	△1,630	28,643
当期変動額									
剰余金の配当						△731	△731		△731
当期純利益						485	485		485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△246	△246	—	△246
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,906	17,459	△1,630	28,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	305	△26	278	28,922
当期変動額				
剰余金の配当				△731
当期純利益				485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	32	195	195
当期変動額合計	163	32	195	△50
当期末残高	468	6	474	28,872

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	15,906	17,459	△1,630	28,397
当期変動額									
剰余金の配当						△653	△653		△653
当期純利益						824	824		824
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	171	171	△0	171
当期末残高	6,214	6,351	2	6,353	1,553	16,077	17,631	△1,630	28,568

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	468	6	474	28,872
当期変動額				
剰余金の配当				△653
当期純利益				824
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△35	△96	△96
当期変動額合計	△60	△35	△96	75
当期末残高	407	△28	378	28,947